10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究（２）

－支援型継続調査結果をふまえた試行事業が意味するもの－

○　日本大学　上田 美香（005950）
森田　明美（東洋大学・000646）

キーワード：10代子育て家庭、継続的インタビュー調査、子育て支援

１．研 究 目 的

本研究は、10代の妊娠・出産・子育ての実態把握と、それをふまえた10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援システム開発を目的としている。

子どもの虐待や子育て不安、ひとり親の急増にともない 10 代の妊娠・出産・子育ての問題が顕在化している。しかし、10代の妊娠・出産・子育てについては母子保健や看護分野における妊娠期から出産後１ヶ月くらいまでの分析、保育所利用家庭の子育ての実態把握にとどまり､妊娠期から子育て期にわたって継続的に調査された研究が存在しないこと、また、支援が必要と思われながらも、限られた対象であるがゆえに難しい 10 代親の実態把握の方法について継続的な「支援型」調査の方法を2009年度学会で報告した。

本報告では、継続的なインタビュー調査で明らかになった 10 代親の特徴と、その結果をふまえて試行している10代親グループの支援から支援課題の研究結果を報告する。

２．研究の視点および方法

10 代の妊娠・出産・子育ての困難と支援課題を明らかにし、支援方法を開発するため、次の調査と実践の分析を行った。①A市の協力を得て地域で暮らす10代親を対象とした、妊娠・出産・子育て期までの継続したインタビュー調査（2009年１月から実施中)、②オンラインおよびオフラインで交流を深めている 10 代親グループに対して本研究の協力を依頼し、２か月に１度の日曜日、4 か月～3 歳の子どもを連れて集まってくるメンバーに大学内の１フロアをオフ会の会場として提供、おもちゃや昼食を用意し、子育ての状況のインタビューや親子の観察、支援の試行および意見交換を行った（2010年３月から2011年６月までに10回実施)。A市の継続的インタビュー調査は半構造化面接インタビュー調査で、2011年６月までを予定していたが、子どものイヤイヤ期とされる２歳以降の問題が深刻である予想がついたため、2013年度末まで調査を継続することとした。なお、調査の流れ、調査項目等は2009年度学会で報告を行った。

３．倫理的配慮

学内の倫理委員会の審査を受け承認を得ている。詳細は発表時に提示する。

４．研 究 結 果

2011年６月現在、A市の母子健康手帳交付窓口等で了承が得られた協力者は23人、うち 14 人に対し、妊娠期から子育て期にそれぞれ１～５回のインタビュー調査を行った。

しかし、9 人については、1 度は調査協力の了承が得られたものの、その後調査員から電話やメールをするなかで断られる（4 人）、連絡がとれない（2 名）、インタビュー日程の調整中（3 人）である。

A 市の継続的インタビューおよびオフ会でのインタビューの結果から、10 代親の特徴として次のことが明らかになった。①妊娠による学業の中断のため、仕事の選択肢が少なく、夜の仕事をすることのハードルが低い。②妊娠中や産後は自分やパートナーの実家で生活をしている場合が多いが、原家族も不安定でサポートを受けにくい。③パートナーのほとんども若年で、不安定な就労、夜遊びや浮気、DV など子の父や社会人としても未熟であり、家族不和の原因となっている。④短期間での次子の妊娠、離婚、新たなパートナーとの結婚、長子とは父親の違う子の妊娠などは、10 代親の原家族と通ずるところがあり、10 代親の結婚や離婚、家族のあり様については、従来と異なる価値観がある。⑤人との関係のなかで煩わしさを感じると、すぐその関係を断ち切る傾向にある。⑥自分中心の生活で、子どもの生活に合わせられない。自分の行きたい所にどこにでも連れていくことが多い。⑦地域の子育て支援に繋がりたくない 10 代親が多く、妊娠・出産・子育ての知識不足や、10 代の母親ネットワークにおける偏った情報の中で、未熟な育児、子どもへの対応が粗雑である、⑧面倒なことは回避する傾向が強い。

また、10 代親グループのオフ会では、子どもを遊ばせたり昼食をとりながらの寛いだ雰囲気の中で、年齢や職種（大学教員、保育士、助産師）の異なる支援者が子育てや家族の悩みに寄り添いながら、一方でファッションや好きなアイドルの話で盛り上がるなど、母親としてだけでなく 10 代の女性として気ままに過ごせる居場所になっていく様子、母親同士の関係性、親子の関係性の変化を観察することできた。この試行事業から 10 代親の支援のあり方として次のことが明らかになった。①子どもたちの成長と母親としての頑張りに共感性を持って関わることで、親子での遊びや子どもたち同士が関わる場面に、10 代の母親が自身の子育ての方法、わが子への接し方に対して「こうした方が良い」と気づき、指導的に関わるよりも有効である。②支援者が適切に関わることで、友達の子どもの育ちを通してわが子の育ちの見通しを学ぶことができる。③子育てだけでなく、経済的な困難や夫や親族との不和、母親のキャリア形成など 10 代親たちだけでは解決が難しい生活や家族の課題もあり、グループワークだけでなく、10 代親と関係性をつくりながら個別の支援も必要。④人との関係のつくり方、家族のあり方に対する価値観など 10 代親の特徴を理解したうえで、子育て仲間や支援者との繋がりを支えていく。⑤行政の申請（保育所入所等）や健診など 1 人では難しいことや面倒なことに付き添う支援も時に必要。⑥高卒資格の取得には、子どもの保育や学習支援など具体的なサポートが必要など、10 代女性が大人になること・母親になることの両面から支援していくことが重要である。

＊本研究は、科研基盤研究Ｂ（一般）「10 代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する日韓比較研究」（研究代表：森田明美）によるものである。